

平成24年行政事業レビューシート ( 環境省 )

事業名	地球環境パートナーシッププラザ運営	担当部局	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度	担当課室	環境経済課民間活動支援室	民間活動支援室長 河本 晃利			
会計区分	一般会計	施策名	8-3 環境パートナーシップの形成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第19条	関係する計画、通知等	環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球環境パートナーシッププラザ及び環境パートナーシップオフィスを拠点として、内外でのパートナーシップでの取組の進展に応じ、NGO、企業等各主体間のネットワークの構築、情報や意見の交換の場づくりを行うことにより、パートナーシップの形成・発展を促す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	パートナーシップ促進のために重要な課題について、セミナー・ワークショップの開催、関係団体と協力した調査・普及活動の実施、報告書等の収集・整理・提供等を実施し、併せて施設の運営やサービスの提供などを行い、全国でのパートナーシップ形成を促す。また、関東環境パートナーシップオフィスとして、関東地域におけるパートナーシップ促進のための事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	89	88	83	77	77
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	89	88	83	77	77
	執行額	72	86	80	—	—	
執行率(%)	81%	98%	96%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業の成果は、環境問題の解決に向けた、NGO、企業等各主体間のパートナーシップ形成であり、定量的に示すことは困難である。	成果実績		—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	NPO等活動情報サイト「環境らしんばん」登録団体数	活動実績 (当初見込み)	団体	885	901 ( — )	929 ( — )	— ( — )
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠	本事業は国際、国内、関東地域におけるパートナーシップを構築する事業を実施しており、「環境らしんばん」登録のみの費用を特定することが出来ないことから単位あたりのコストを算出することはできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	庁費	1	1	環境保全調査費については、環境教育等促進法に基づく協働取組を促進するため、プロセスマネジャー配置に必要な額を増額。土地建物借料については、地価の動向を踏まえ、貸借人と調整し縮減。			
	環境保全調査費	58	61				
	土地建物借料	18	14				
計	77	77					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今日、環境を軸とした成長に関心が高まる中、環境保全活動や行政・企業・民間団体等の協働がますます重要になってきており、平成23年には環境教育推進法が改正され協働取組の重要性、協働取組による環境保全活動の促進が明記された。これを受け、情報収集、情報発信、相談対応などの機能の強化・充実を一層図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者は、総合評価落札方式によって選定している。なお、パートナーシップ促進の成果を出すためには、一定期間、同一主体による継続的な取組が必要であることから、事業3年目までは毎年度の事業実施状況(事業内容及び事業の運営)について外部評価を行い、その評価が良好であると認められた場合、次年度も引き続き随意契約を締結することとしている。平成23年度の外部評価では、事業実施内容は良好と評価されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	毎年度の事業実施状況(事業内容及び事業の運営)については外部評価を行っており、平成23年度において活動実績等を評価したところ良好と認められている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>原則毎週開催されるスタッフミーティングや毎月提出される月次報告書を通じ、事業の進捗状況を把握している。国連大学と環境省の関係者により構成される共同運営委員会や、様々なステークホルダーにより構成される運営委員会においても、事業の進捗を確認し方向性を決定している。さらに、毎年度末に、当該年度の実施業務について外部委員による評価を行い、その結果を翌年度の運営業務に反映させるよう努めている。</p> <p>国際的なパートナーシップ形成は環境省と国連大学の共同事業であるが、これまで以上に海外と連携した事業実施や情報の受発信を強化することが必要であり、平成24年度事業はそれを踏まえたものとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	地球環境パートナーシッププラザを継続して運営することで広く国民に期待される成果を明確にするとともに、引き続き予算の効率化に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	土地建物借料について、地価の動向を踏まえ、貸借人と調整し縮減を行った		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	245	平成23年行政事業レビュー	243

環境省 79.7百万円

〔地球環境パートナーシッププラザ運営に関する全体統括〕

【国庫債務負担行為】

D.富士通エフアイピー(株) 2.3百万円

地球環境パートナーシッププラザ／環境パートナーシップオフィスにおける内外の環境NGO・地方公共団体・企業や来館者への情報提供用のパソコンや館内LANを構築するための機器の借り上げ及び運用支援

【随意契約】

E.中央三井信託銀行(株)  
18百万円

コスモス青山ビル内に環境省民間活動支援室を設置するための賃貸借契約

【少額随意契約】

F.(財)環境情報普及センター 1百万円

〔ホームページ等の管理・運営(4～8月)〕

【随意契約】

G.(株)コスモス青山  
0.5百万円

〔コスモス青山ビル内の環境省民間活動支援室の清掃業務〕

【少額随意契約】

H.(財)環境情報普及センター  
1百万円

〔NGO/NPO・企業・行政等の環境パートナーシップ形成を促進するための交流広場として各主体の情報や意見の交換を行う環境らしんばん情報システムの運用〕

【少額随意契約】

I.国連大学 1百万円

〔NGOに関する国連会議における基礎的な情報収集〕

【随意契約(3年契約の初年度は総合評価落札方式)】

A.環境パートナーシップ会議 29.7百万円

セミナー・ワークショップの開催、関係団体と協力した調査・普及活動の実施、書籍・報告書等の収集、整理、提供、施設やサービスの提供の運営などを行うとともに、関東環境パートナーシップオフィスとして、関東地域におけるパートナーシップ促進のための事業を実施

【総合評価落札方式】

B.いであ(株) 9百万円

特にパートナーシップによる持続可能な開発の視点から、リオプラス20会合への準備状況を把握し、また、課題を整理したうえで、対応の方向について取りまとめる業務を実施

【一般競争入札】

C.(株)プラージュ 1.4百万円

地球環境パートナーシッププラザにおいて公開中のホームページ等の管理・運営において、環境情報のコンテンツ作成、加工、掲載、それに伴うシステムの運用等(9～3月)

J.7地方環境事務所 15.8百万円  
@2.25百万円×7事務所

〔全国の地方EPOをネットワークを活用した施策の遂行〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.環境パートナーシップ会議			E..中央三井信託銀行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	延べ590人日	12.8	借料	コスモス青山民活室借料	18
謝金	会議出席謝金	3.0			
賃金		2.6			
借料及び損料	防犯機等	1.0			
印刷費	機関紙、報告書 他	2.8			
その他		5.4			
一般管理費		0.8			
消費税及び 地方消費税		1.4			
計		29.7	計		18
B.いであ(株)			F.(財)環境情報普及センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	延べ138人	4.1	人件費	ホームページの運営管理(4~8月)	1
謝金	検討会、シンポジウム	0.6			
旅費	検討会、シンポジウム、出張旅費	0.6			
会議費		0.0			
再委託費	国連大学への業務委託	2.4			
印刷費	報告書	0.1			
一般管理費		0.8			
消費税及び 地方消費税		0.4			
計		9	計		1
C.(株)プラージュ			G.コスモス青山		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ホームページ構築 他	1.03	人件費	清掃請負業務	0.5
借料及び損料	サーバ機器等のホスティングサービスの選定・借り上げ	0.27			
消費税		0.06	計		0.5
計		1.4	計		1
D.富士通FIP株			H.(財)環境情報普及センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借損料	情報提供用パソコン等	2.3	人件費	環境らしんばん情報システムの運用・更新業務	0.3
			借料	ホスティング	0.7
			計		1
計		2.3	計		15.8
			I.国連大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			人件費	国際会議における基礎的な情報収集	0.3
			外国旅費	国際会議における基礎的な情報収集	0.7
			計		1
計		2.3	計		15.8
			J.地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	全国の地方EPOをネットワーク活用した施策の遂行	15.8
			計		15.8

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境パートナーシップ会議	パートナーシッププラザ運営費(総合評価入札 複数年契約)	29.7	1	/

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	国際的な環境協働取組促進調査	9	1	/

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブラージュ	ホームページの更新業務・運営(9~3月)	1.4	16	/

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通FIP(株)	情報提供用パソコン等(国庫債務負担行為)	2.3	1	/

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央三井信託銀行(株)	コスモス青山民活室借料	18	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	ホームページの運営管理(4~8月)	1	少額随契	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コスモス青山	清掃請負業務	0.5	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	環境らしんばん情報システムの運用・更新業務	1	少額随契	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学	国際会議における基礎的な情報収集	1	少額随契	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	7地方環境事務所	全国の地方EPOをネットワーク活用した施策の遂行	15.8	/	/